

平成29年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	政府CIO制度の推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 柴崎 哲也 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施するとともに、各府省のIT投資状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示する「ITダッシュボード」を運用。その他、政府のWebサイトに関して、ユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等について、国内並びに諸外国の事例を取り入れつつ調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算状況	当初予算	191	159	347	330	428		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	106	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	297	159	347	330	428			
	執行額	220	113	302	-				
執行率(%)	74%	71%	87%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	71%	87%	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	330	428	平成30年度においては、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づく施策の着実な実施を図る観点等から、新たにITを活用したデジタル・ガバメントの実現やオープンデータの利便性向上の推進などに資する調査研究等を行うことから増加している。					
	計	330	428						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
		高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催回数	実績	回	7	6	2	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	調査の実施件数	活動実績	件	2	1	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	35	30	11.5	50.5			
		計算式	百万円/件	70/2	30/1	23/2	101/2			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-					施策の進捗状況(実績)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、使途等の適正さの確保に努め入札説明会にも複数者参加があったものの、結果として応札者は1者となったものがあった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、賃貸借している執務室内のレイアウト変更に伴う経費について、競争する者がいないという理由から随意契約を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては可能な限り一般競争入札で調達するなど、適切な執行に努めており、成果実績はIT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努め、必要な調査やその方法について精査し概算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0001	平成26年度	0015	平成27年度	0014		
平成28年度	0014						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
302百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A.NTTコミュニケーションズ(株) 81百万円

国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務

【一般競争入札(最低価格)】

B.日本電気(株) 71百万円

共通発行管理システムの改修業務

【国庫債務負担行為等】

C.富士通(株) 34百万円

政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用

【一般競争入札(最低価格)】

D.日本電気(株) 33百万円

国家公務員身分証 共通発行管理システム等への移行調整支援業務の請負

【一般競争入札(総合評価)】

E.(株)三菱総合研究所 23百万円

政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査

【一般競争入札(最低価格)】

F.NTTコミュニケーションズ(株) 8百万円

国家公務員身分証 共通発行システムにおける個人番号カードアプリケーション搭載システムアップグレード版適用業務

【一般競争入札(最低価格)】

G.(株)自動処理 4百万円

政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務

【一般競争入札(最低価格)】

H.アビームコンサルティング(株) 31百万円

政府CIO支援業務

【随契約(その他)】

I.東洋ビルメンテナンス(株) 10百万円

内閣官房IT総合戦略室執務室のレイアウト変更工事

【随意契約(少額)】

J.民間企業 7百万円

復旧・復興支援制度データベースの熊本地震対応に関するシステム改修

アイデアボックスによる国民対話サイト運用事業

平成28年度上期移行省庁向け共通発行システム移行支援業務

子育てワンストップサービスに係る申請書様式の整理

シェアリングエコノミー促進室ロゴマーク商標調査

「シェアリングエコノミー促進室」ロゴマーク制作

官民データ活用推進基本法の英訳

政府情報システムのソフトウェアメトリクス分析に必要なライセンス契約

尚友会館IT総合戦略室電話機増設、設定変更業務(7月)

尚友会館 情報通信技術(IT)総合戦略室における電話機設定変更(1月)

等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務	71	人件費	共通発行管理システムの改修業務	66
その他	管理費、消費税	10	その他	消費税	5
計		81	計		71
C.富士通(株)			D.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	政府情報技術投資管理システム(ITタッチボード)の運用	29	人件費	国家公務員身分証 共通発行管理システム等への移行調整支援業務の請負	31
その他	管理費、消費税	5	その他	消費税	2
計		34	計		33
E.(株)三菱総合研究所			F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査	21	人件費	国家公務員身分証 共通発行システムにおける個人番号カードアプリケーション搭載システムアップグレード版適用業務	7
その他	消費税	2	その他	消費税	1
計		23	計		8
G.(株)自動処理			H.アビームコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務	3	人件費	政府CIO支援業務	29
その他	消費税	1	その他	消費税	2
計		4	計		31

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務	81	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	共通発行管理システムの改修業務	71	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用	34	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	国家公務員身分証 共通発行管理システム等への移行調整支援業務の請負	33	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員身分証 共通発行システムにおける個人番号カードアプリケーション搭載システムアップグレード版適用業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)自動処理	3011401014931	政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	政府CIO支援業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	(株)自動処理	3011401014931	政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.東洋ビルメンテナンス(株)			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	内装工事、電気工事、セキュリテイドア工事、消防設備工事	9			
	人件費	什器移動、現場管理	1			
	計		10	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋ビルメンテナンス(株)	9010401020439	内閣官房IT総合戦略室執務室のレイアウト変更工事	10	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖ウインテック(株)	6010701001991	尚友会館IT総合戦略室電話機増移設、設定変更業務(7月)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	沖ウインテック(株)	6010701001991	尚友会館 情報通信技術(IT)総合戦略室における電話機設定変更(1月)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	復旧・復興支援制度データベースの熊本地震対応に関するシステム改修	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)自動処理	3011401014931	アイデアボックスによる国民対話サイト運用事業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度上期移行省庁向け共通発行システム移行支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	トッパン・フォームズ(株)	4010401050341	子育てワンストップサービスに係る申請書様式の整理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	メリットパートナーズ法律事務所	-	シェアリングエコノミー促進室ロゴマーク商標調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)クラウドワークス	6010401098453	「シェアリングエコノミー促進室」ロゴマーク制作	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	官民データ活用推進基本法の英訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	政府情報システムのソフトウェアメトリクス分析に必要なライセンス契約	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-